

青森県の経済・物価・賃金情勢

日本銀行青森支店

2026年3月23日
日本銀行青森支店

日本銀行の金融政策運営

追加利上げ実施の決定（2025/12月）

- 賃金と物価がともに緩やかに上昇していくメカニズムは、維持される可能性が高い
- 先行き、見通し期間の後半には、基調的な物価上昇率が2%の「物価安定の目標」と概ね整合的な水準で推移するという、中心的な見通しが実現する確度は高まっている

米国経済や通商政策の影響

- 不確実性は引き続き残っているものの、低下している

賃金

- 来年は、今年に続き、しっかりと賃上げが実施される可能性が高い
- 企業の積極的な賃金設定行動が途切れるリスクは低い

物価

- 賃金上昇の販売価格への転嫁の動きが続くも、基調的な物価上昇率は緩やかな上昇が続いている

2%の「物価安定の目標」の持続的・安定的な実現という観点から、金融緩和の度合いを調整

短期金利（無担保コールO/N物）：「0.75%程度」に引き上げ（従来は「0.5%程度」）

- 実質金利は大幅なマイナスが続き、緩和的な金融環境は維持 → 経済活動をしっかりとサポート
- 見通しが実現していくとすれば、経済・物価情勢の改善に応じて、引き続き政策金利を引き上げ、金融緩和の度合いを調整

経済・物価の見通し（2026/1月展望レポート）

経済の見通し

- 各国の通商政策等の影響を受けつつも、海外経済が成長経路に復していくもとで、政府の経済対策や緩和的な金融環境などにも支えられて、**緩やかな成長を続ける**

物価の見通し

- 消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、米などの食料品価格上昇の影響が減衰していくもとで、政府による物価高対策の効果もあり、**本年前半には、2%を下回る水準までプラス幅を縮小していく**
- もっとも、この間も、賃金と物価が相互に参照しながら緩やかに上昇していくメカニズムは維持され、消費者物価の基調的な上昇率は、**緩やかな上昇が続く**
- その後は、景気の改善が続くもとで人手不足感が強まり、両者はともに徐々に高まっていき、**見通し期間後半には「物価安定の目標」と概ね整合的な水準で推移する**

政策委員見通しの中央値

（対前年度比、%、括弧内は25/10月からの変化）

	2025年度	2026年度	2027年度
実質GDP	0.9 (+0.2)	1.0 (+0.3)	0.8 (▲0.2)
消費者物価 (除く生鮮食品)	2.7 (—)	1.9 (+0.1)	2.0 (—)
(参考) 除く生鮮 食品・エネルギー	3.0 (+0.2)	2.2 (+0.2)	2.1 (+0.1)

経済・物価見通しのリスク

<リスク要因>

- ✓ 通商政策等の影響を受けた海外の経済・物価動向
- ✓ 企業の賃金・価格設定行動
- ✓ 金融・為替市場の動向

<リスクバランス>

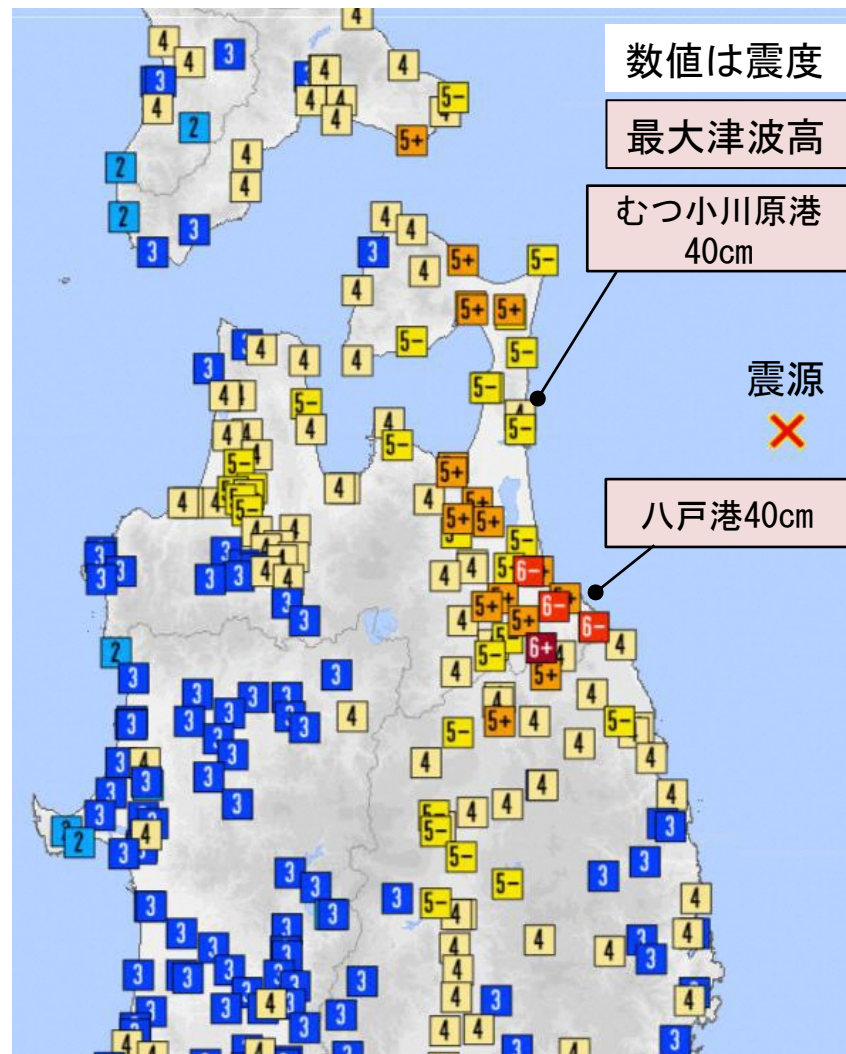
経済・物価いずれも、概ね上下にバランスしている

最近の青森県経済

青森県東方沖を震源とする地震の発生（12/8日）

地震の概要・被害状況（3月6日時点）

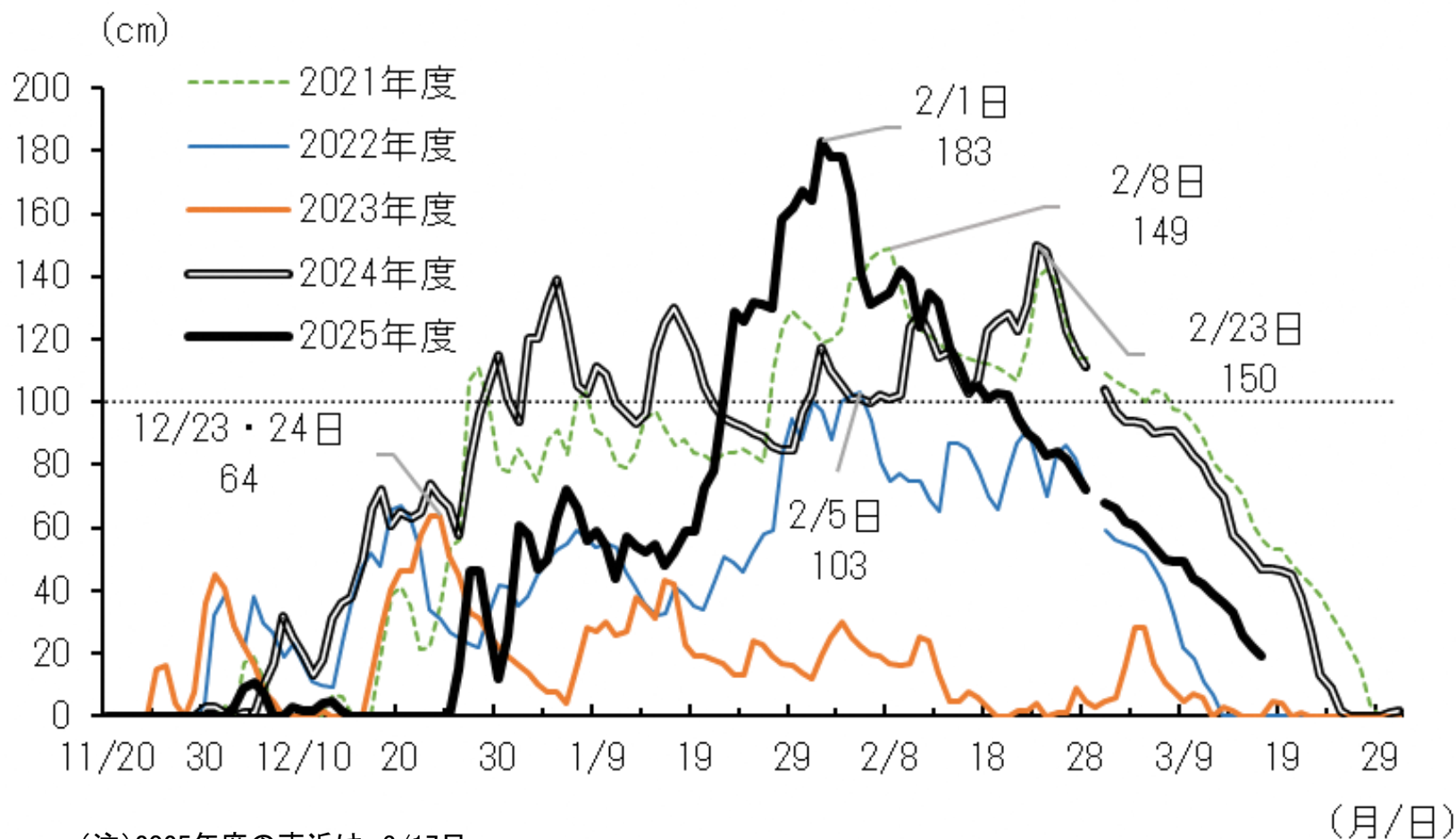
発生日時	2025年12月8日23時15分頃	
震源地・地震の規模	震源地：青森県東方沖 （震源の深さ約50km） マグニチュード：7.5	
各地の震度	震度6強：八戸市 震度6弱：おいらせ町、階上町	
死者・負傷者	死者：なし、負傷者：32人	
建物被害	住家：808件、非住家：2,514件	
インフラ・物流関連被害	水道	・七戸町、階上町で断水⇒復旧
	道路	・国道45号線（八戸中心部）などで通行止めが発生⇒解消
	鉄道	・JR八戸線で全区間運休⇒12/30日に全線で運転再開
	港湾	・6漁港、2港湾の用地や道路、港の岸壁にひび割れ・段差等が発生（一部漁港は復旧）



（出所）気象庁、青森県

今シーズンの積雪の状況（青森市）

青森市における最深積雪の推移（直近5年間）



(注)2025年度の直近は、3/17日。

(出所)気象庁

青森県内の景気判断（日本銀行青森支店）

		2025年12月	2026年2月	2026年3月
総括判断		回復のペースが鈍化しており、足もとでは青森県東方沖地震の影響による下押し圧力がみられている	青森県東方沖地震や大雪の影響がみられる中、足踏み状態となっている	青森県東方沖地震や大雪の影響が残る中、足踏み状態となっている
需要項目	公共投資	横ばい圏内で推移している	→	→
	設備投資	非製造業に弱さもみられるが、製造業を中心に増加に転じており、高水準となっている	非製造業に弱さもみられるが、製造業を中心に高水準となっている	→
	個人消費	基調としては回復しているが、足もとでは、サービス消費を中心に、青森県東方沖地震の影響による下押し圧力がみられている	地震や大雪の影響がみられる中、回復のペースが鈍化している	大雪の影響が残る中、回復のペースが鈍化している
	住宅投資	減少している	→	→
生産	基調としては弱含んでおり、足もとでは青森県東方沖地震の影響による下押し圧力がみられている	地震の影響もみられる中、弱含んでいる	→	
雇用所得	全体としては改善している	→	→	

（注）2026年1月は公表なし。

青森県内の景気判断①（総括判断）

総括判断

青森県東方沖地震や大雪の影響が残る中、足踏み状態となっている

- 旺盛な観光需要によるサービス消費の増加や、雇用・所得情勢の改善を背景に、県内景気は回復基調が続いてきた。
- ただし、地震・大雪の影響により、個人消費の回復ペースが鈍化。また、生産が、地震の影響もみられる中、弱含んでいる。
- このため、県内景気の回復ペースは鈍化し、足踏み状態にあると判断（25/12月、26/2月に評価を引き下げ、今月は横ばい）。

青森県内の景気判断②（個人消費）

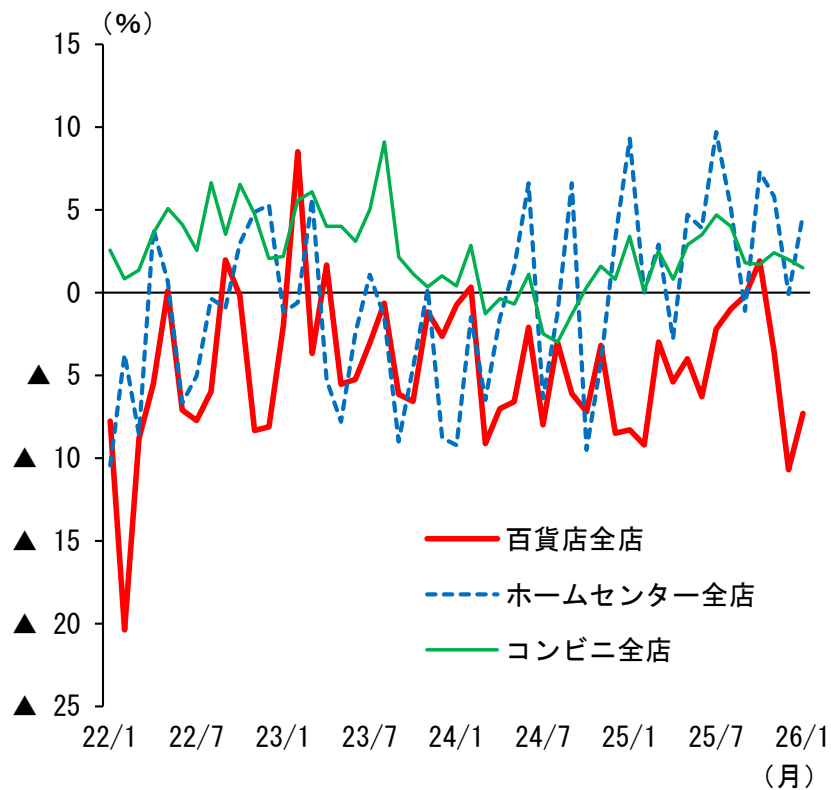
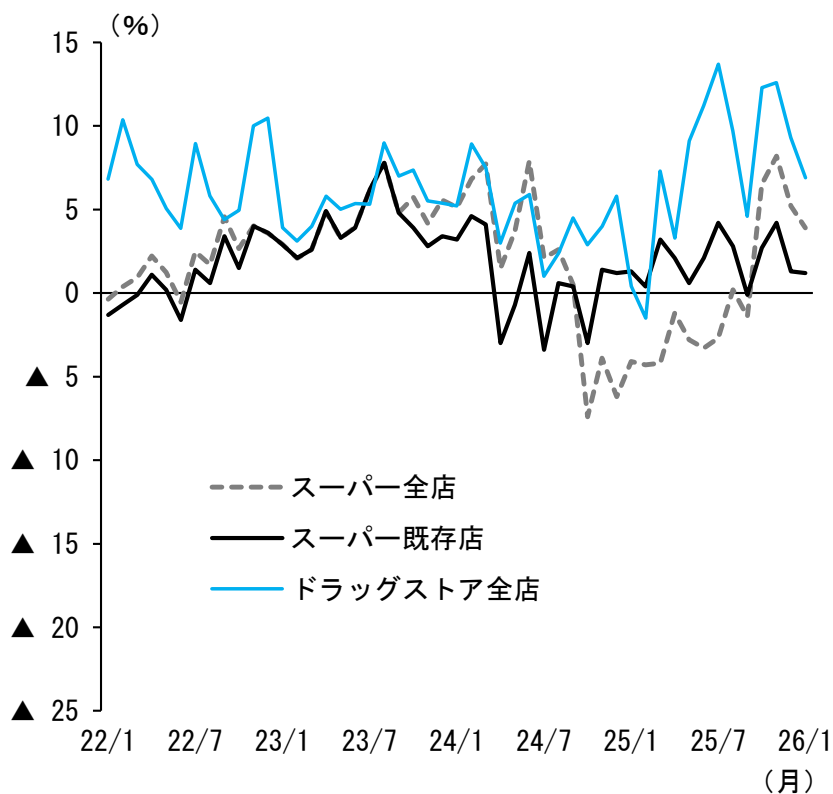
個人消費

大雪の影響が残る中、回復のペースが鈍化している

- 雇用・所得情勢が下支えするもと、基調としては回復が続いている。
- ただし、地震の発生や記録的な大雪により、観光などのサービス消費の増勢が鈍化。そのため、個人消費全体でも回復ペースが鈍化していると判断（25/12月、26/2月に評価を引き下げ）。
- その後、地震の影響は概ね解消。大雪の影響も解消に向かっているが、下押し度合いが大きく、その影響を払拭するほどにはなお需要が回復していないことから、今月は据え置き。

青森県の個人消費（財消費）

業態別商品販売額（前年比伸び率）



(注1)直近値は2026年1月。

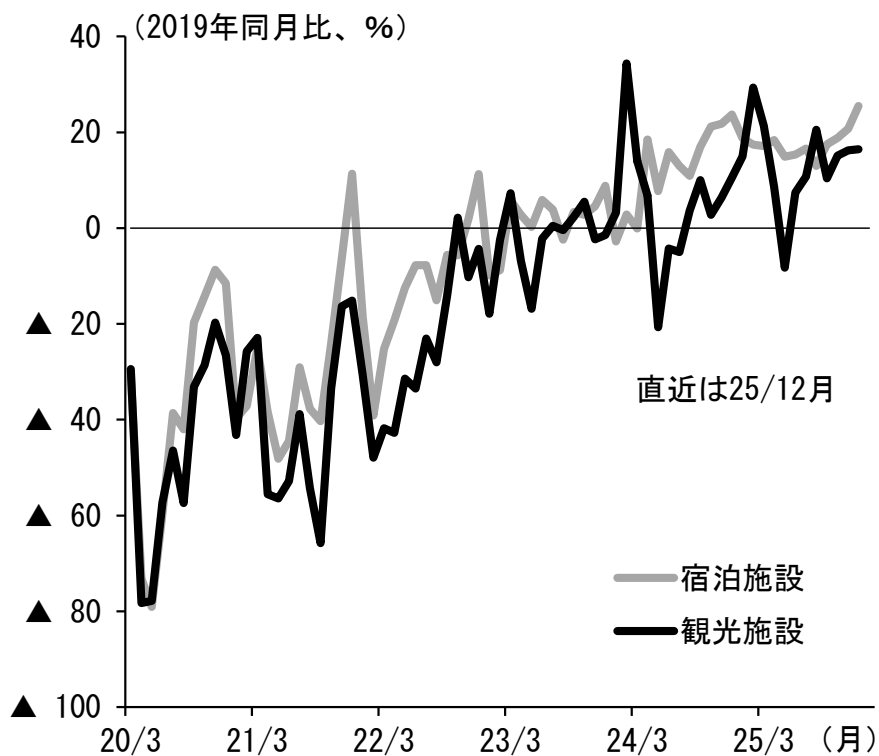
(注2)2025年12月まで確報値。2026年1月は速報値。

(出所)経済産業省

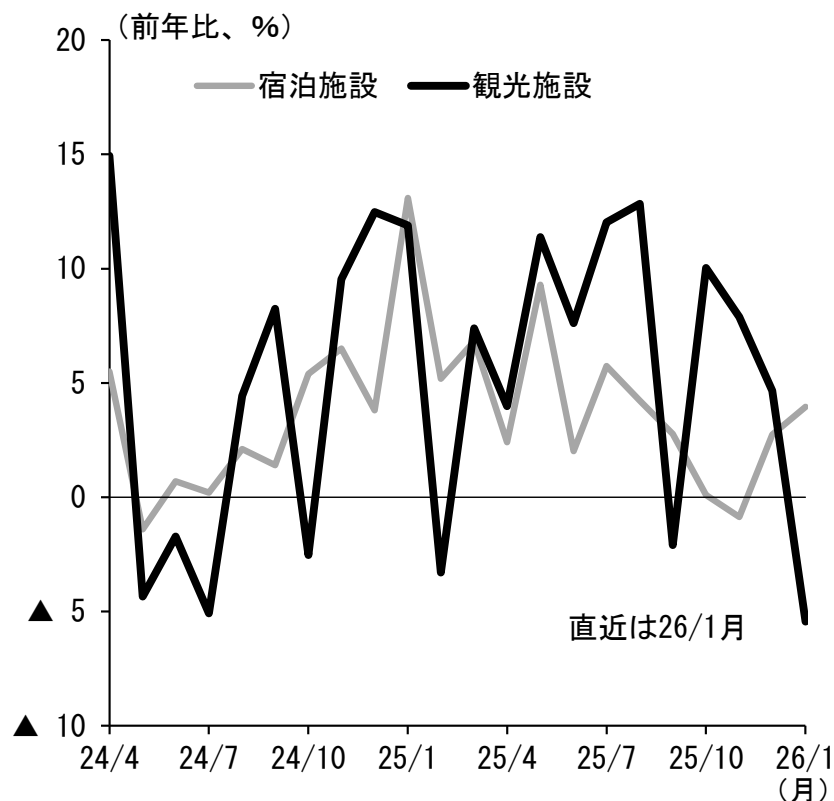
青森県の個人消費（サービス消費①）

主要宿泊施設・観光施設の利用客数

(1) 2019年同月比



(2) 前年比（同一施設数ベース）



(注) (1)は、観光施設、宿泊施設とも、以下の集計先数の変更により、計数に不連続が生じている。

観光施設：2024年3月まで34施設、2024年4月～2025年3月は33施設、2025年4月以降は35施設。

宿泊施設：2020年3月まで78施設、2020年4～5月は77施設、2020年6～10月は76施設、2020年11月～2023年3月は75施設、2023年4月は74施設、2023年5月～2024年3月は71施設、2024年4月～10月は75施設、2024年11月～2025年11月は74施設、2025年12月は73施設。

(2)における時期ごとの集計施設数は、以下のとおり。

観光施設：2024年4月～2024年12月は33施設、2025年1月～12月は35施設、2026年1月は45施設。

宿泊施設：2024年4月～2025年11月は74施設、2025年12月は73施設、2026年1月は81施設。

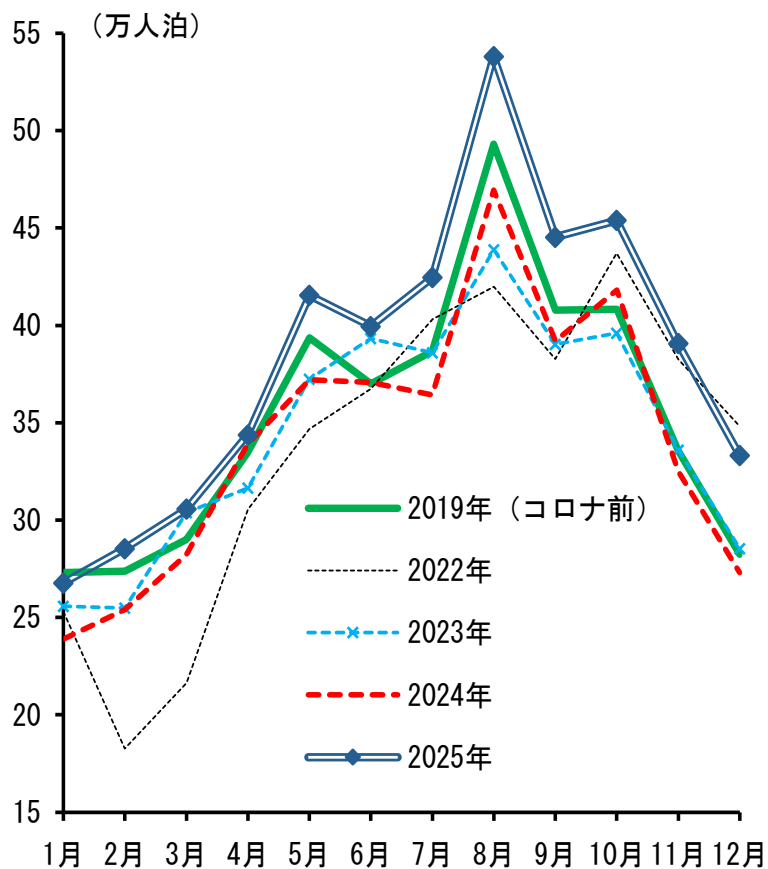
(1)、(2)とも、数値の修正等により、過去の公表計数をもとに算出した計数と異なる場合がある。

(出所)青森県「月例観光統計調査」をもとに日本銀行青森支店にて作成。

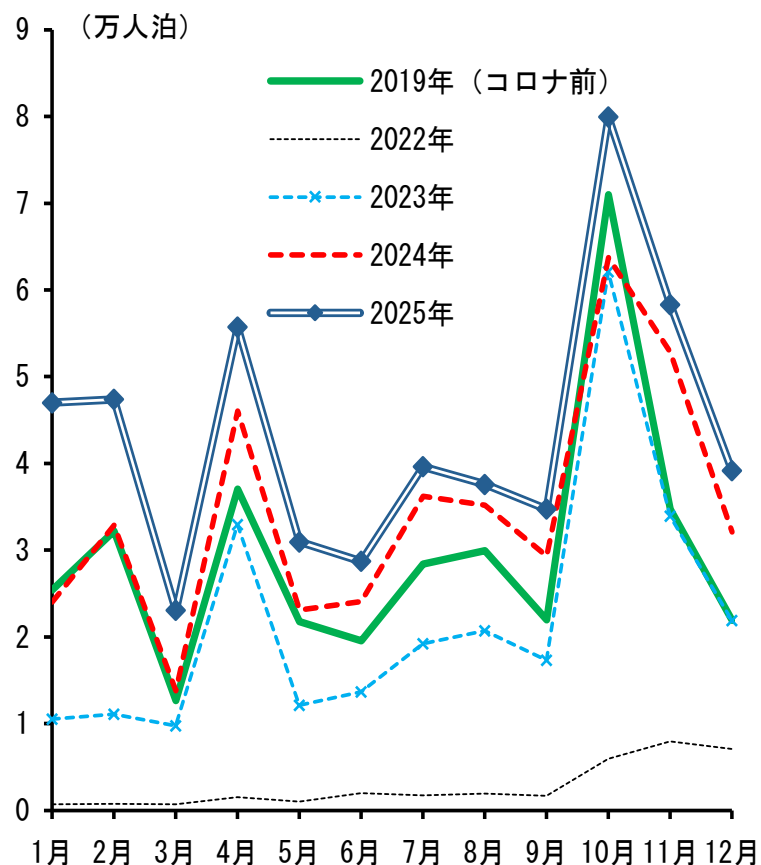
青森県の個人消費（サービス消費②）

月別の宿泊施設利用客数

(1) 日本人



(2) 外国人



(出所)観光庁

地震による県内経済（個人消費）への影響

		発生直後（25/12月）	足もと（26/1～2月頃）
個人消費	財消費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県東部で店舗の休業が散見。❏ ・ 防災・備蓄用品の購入、壊れた家電の買い替えが売上を押し上げ。🔺 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一部店舗で営業再開に遅れはみられるが、防災・備蓄用品の購入等の動きが一巡する中、概ね正常化。➡
	サービス消費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内で比較的広く、宿泊施設、飲食店、観光施設での予約キャンセルや来客減が発生。❏ 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 宿泊施設等への予約・来客が徐々に戻ってきているが、県東部では休業や来客減等の影響が残る。❏ ⇒その後、影響は概ね解消（～26/3月）➡

（出所）日本銀行青森支店

大雪による県内経済（個人消費）への影響

サービス消費		<ul style="list-style-type: none">大雪やそれに伴う交通の乱れを受けて、宿泊施設での予約キャンセルや観光施設への来客減が発生。 ⇒雪解けにより回復傾向も、影響を払拭し切れていない
財消費	百貨店	<ul style="list-style-type: none">不要不急の外出を控える動きから来客減。衣料品を中心に売上減少。 ⇒雪解けにより回復傾向も、影響を払拭し切れていない
	スーパー、ドラッグストア	<ul style="list-style-type: none">来客数は減少した一方、生活必需品の買いだめにより客単価が上昇したため、売上への影響は限定的。 ⇒客足が戻る中、買いだめの動きは一巡
	ホームセンター	<ul style="list-style-type: none">除雪用品の売上が増加。 ⇒増加の動きは一巡

青森県内の景気判断③（設備投資）

設備投資

非製造業に弱さもみられるが、製造業を中心に高水準となっている

- 非製造業では、価格転嫁が十分に進まず収益環境が悪化している小売業を中心に、設備投資に慎重な姿。
- 一方、製造業では、県外に販路を持つ先での能力増強投資などがみられており、設備投資全体でも高水準。

青森県内の景気判断④（生産）

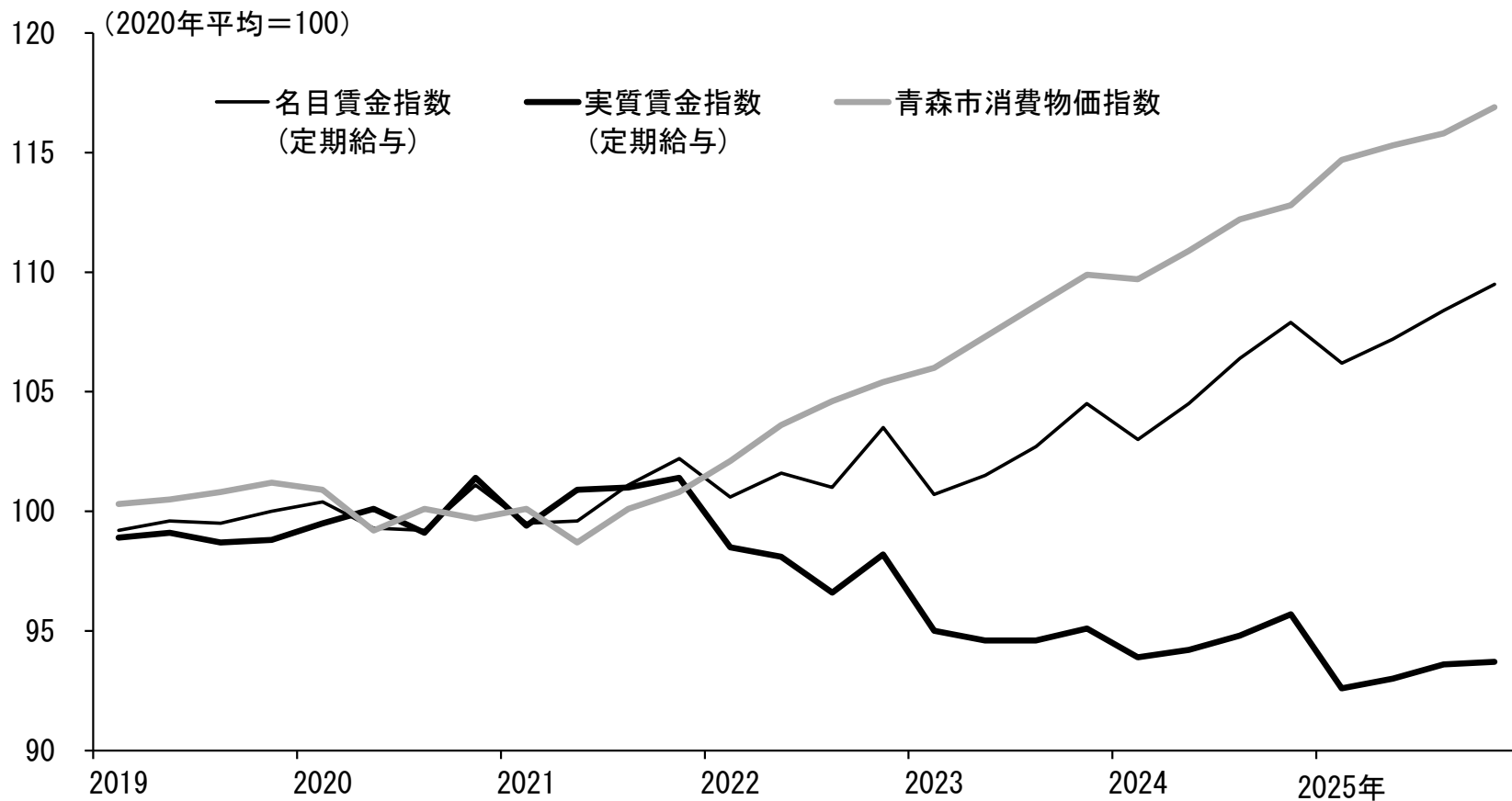
生産

地震の影響もみられる中、弱含んでいる

- 当地生産でウェイトの高い「食料品」が、原材料となる水産物の漁獲量減少の影響から、弱い動きとなっている。
- 地震の関係では、発災当初は稼働を停止した工場が散見されたが、その後、多くの先では稼働を再開。もっとも、一部の業種では、生産設備の復旧に時間を要しており、生産水準が低下するなど、影響が続いている。

青森県の物価・賃金情勢

青森県の物価と賃金（名目・実質）の推移



(注) 1. 2025年の実質賃金指数は、毎月の速報値から算出した参考値。

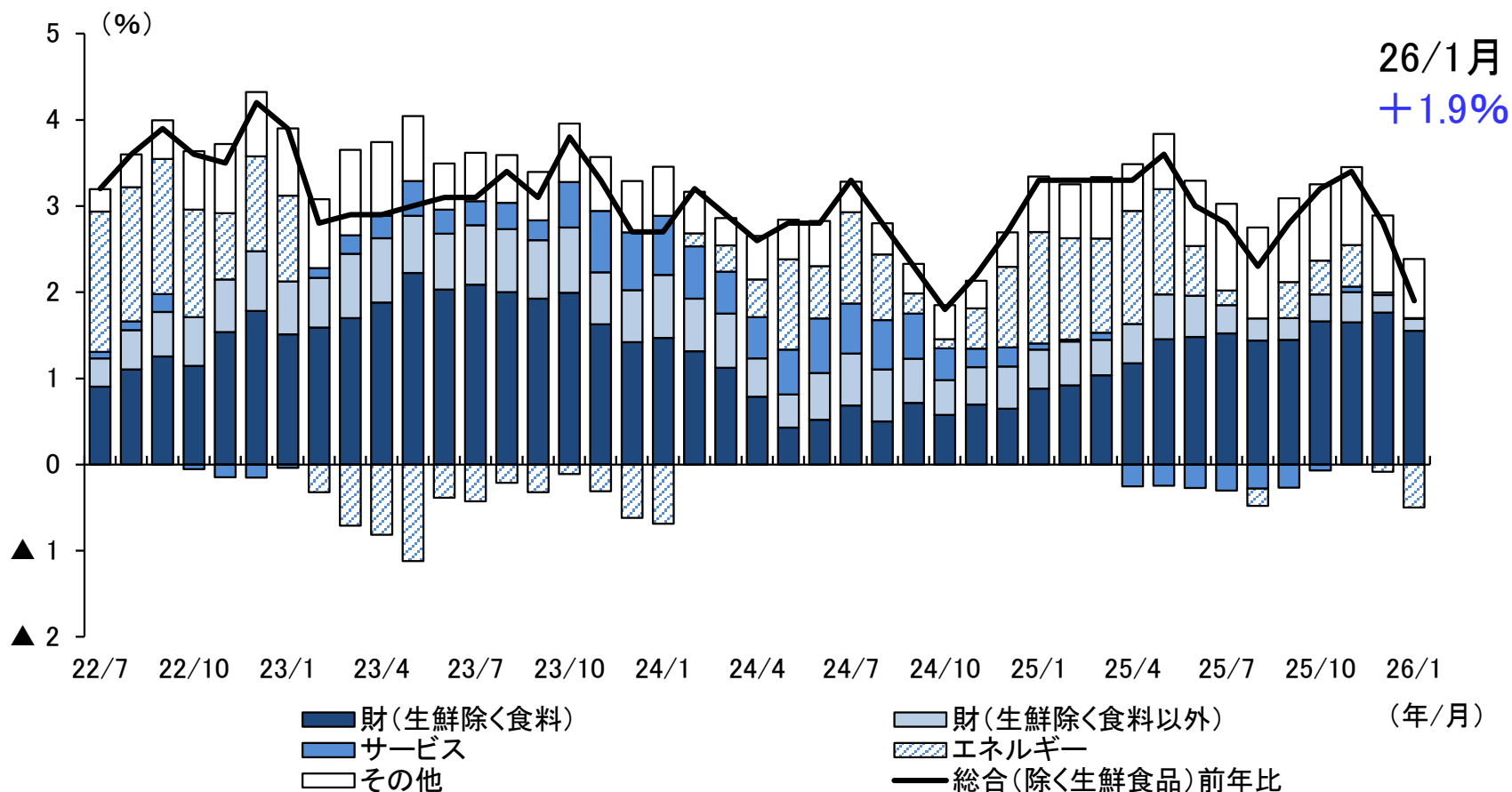
2. 消費者物価指数の四半期平均は、総務省の調査結果を基に、毎月の指数を単純平均したもの。

3. 青森市消費者物価指数は、持家の帰属家賃を除く総合。

4. 2022年1月分から、賃金指数は2020年平均を100とする2020年基準としている。

(出所) 青森県「毎月勤労統計調査結果（速報）」、総務省「消費者物価指数」をもとに青森県において作成。

青森市の消費者物価（生鮮食品を除く総合）



(注1)2020年基準。

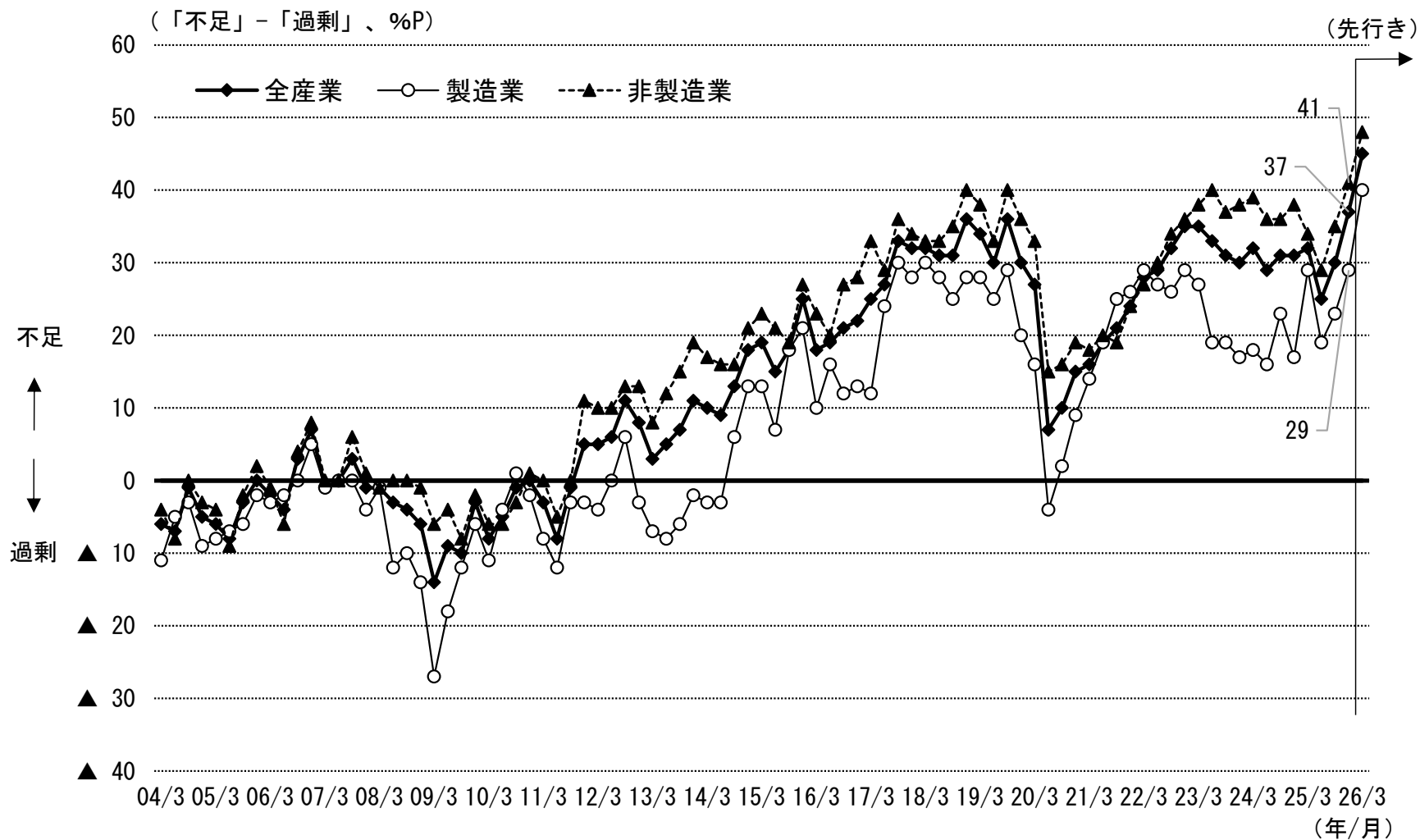
(注2)前年比(生鮮食品を除く総合指数)の直近値は2026年1月。

(注3)総務省のデータを基に、日本銀行青森支店が消費者物価指数の中分類項目を財、サービス、エネルギー、その他に分類して算出。

(出所)総務省、日本銀行青森支店

青森県の人手不足の現状(日銀短観)

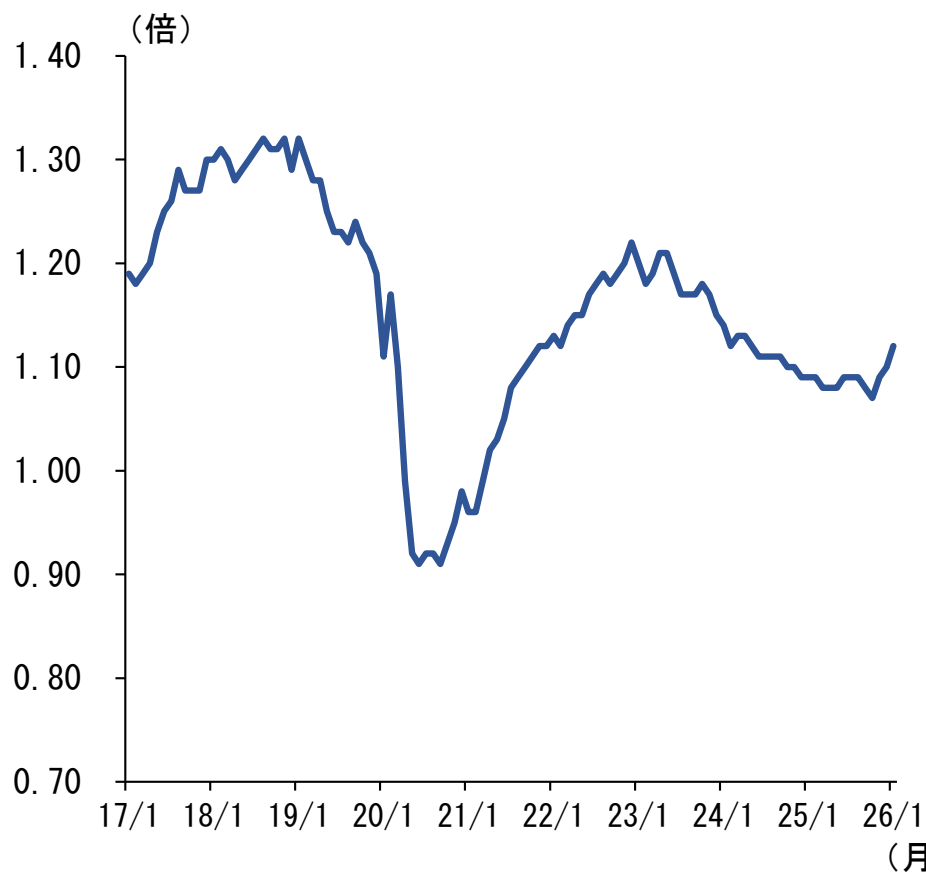
▽雇用人員判断D. I. の推移



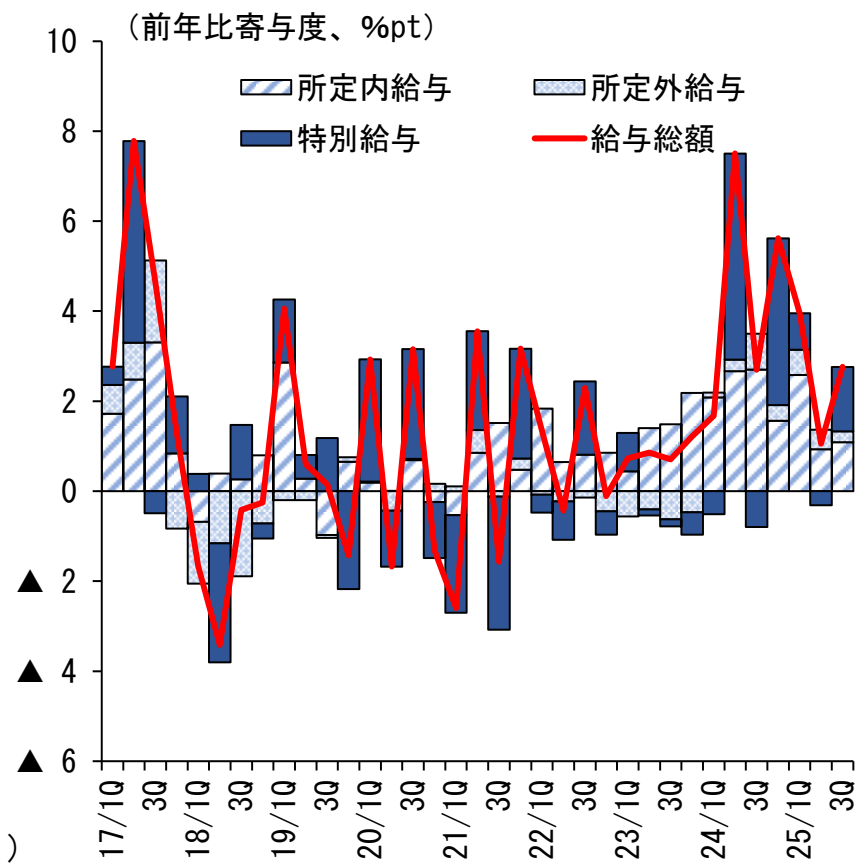
(出所)日本銀行青森支店

青森県の雇用・所得動向

(1) 有効求人倍率



(2) 名目賃金

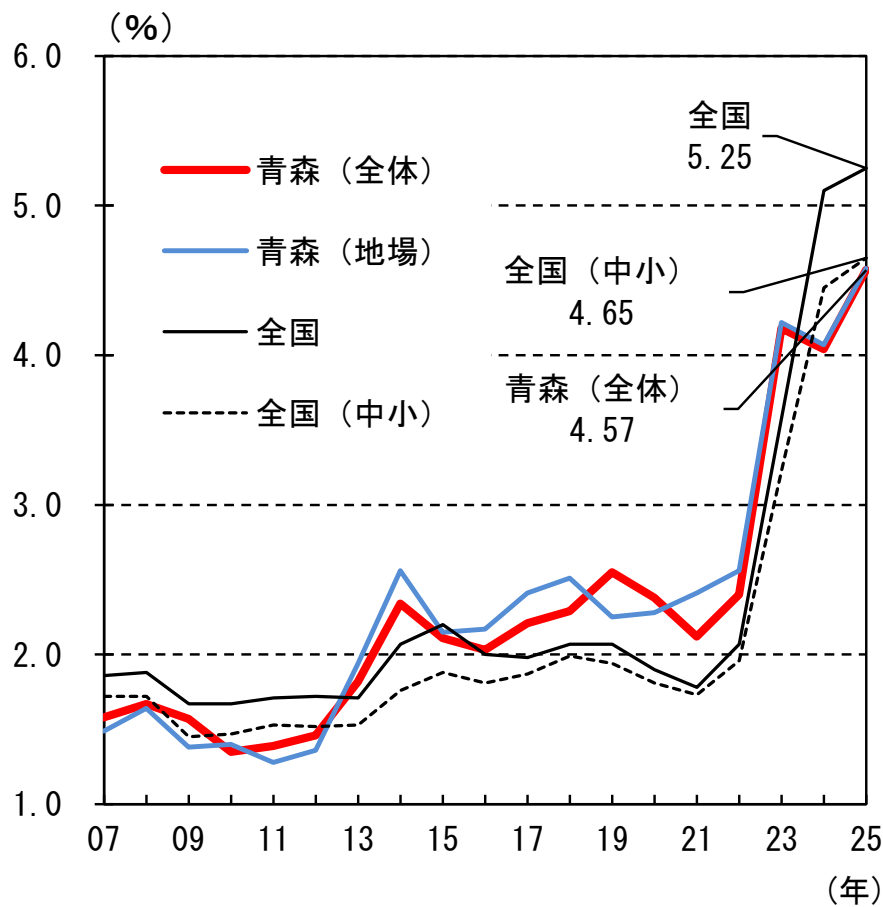


(注) (1)の直近は、2026年1月。(2)の直近は、25/3Q。各四半期は、1Q:3~5月、2Q:6~8月、3Q:9~11月、4Q:12~2月。

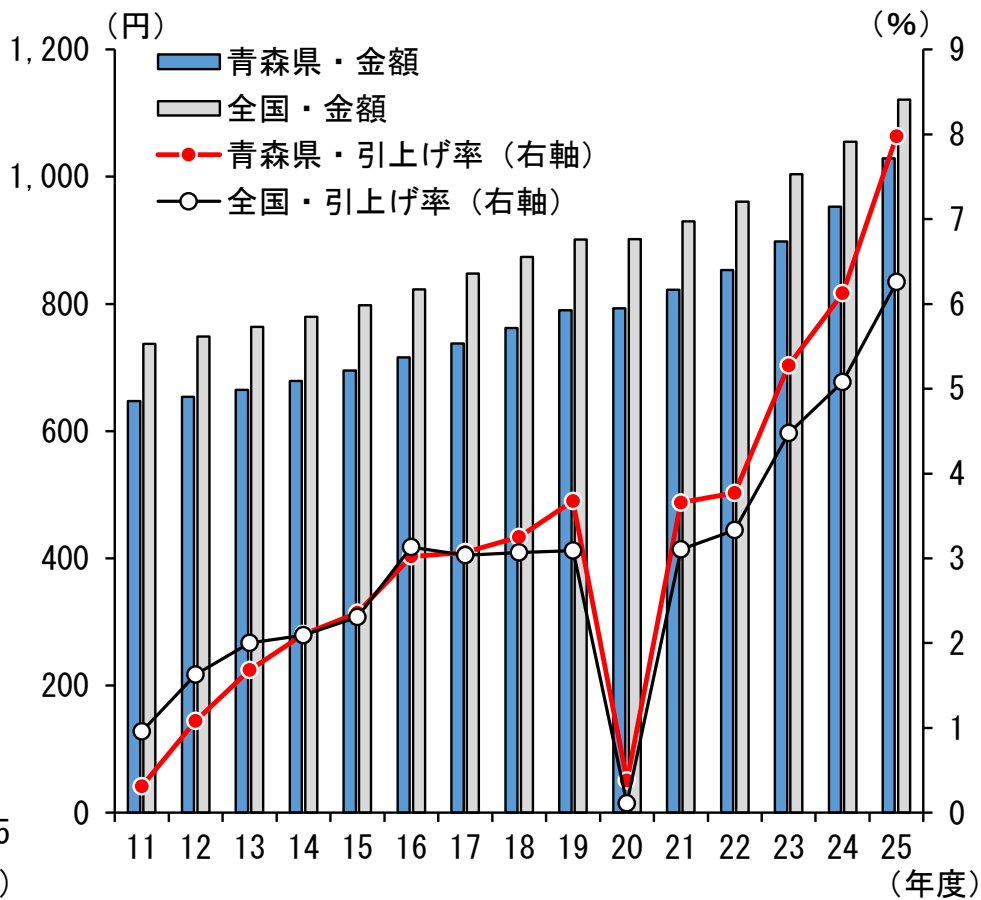
(出所) 青森労働局、青森県

青森県の賃上げ動向

(1) 春闘



(2) 最低賃金



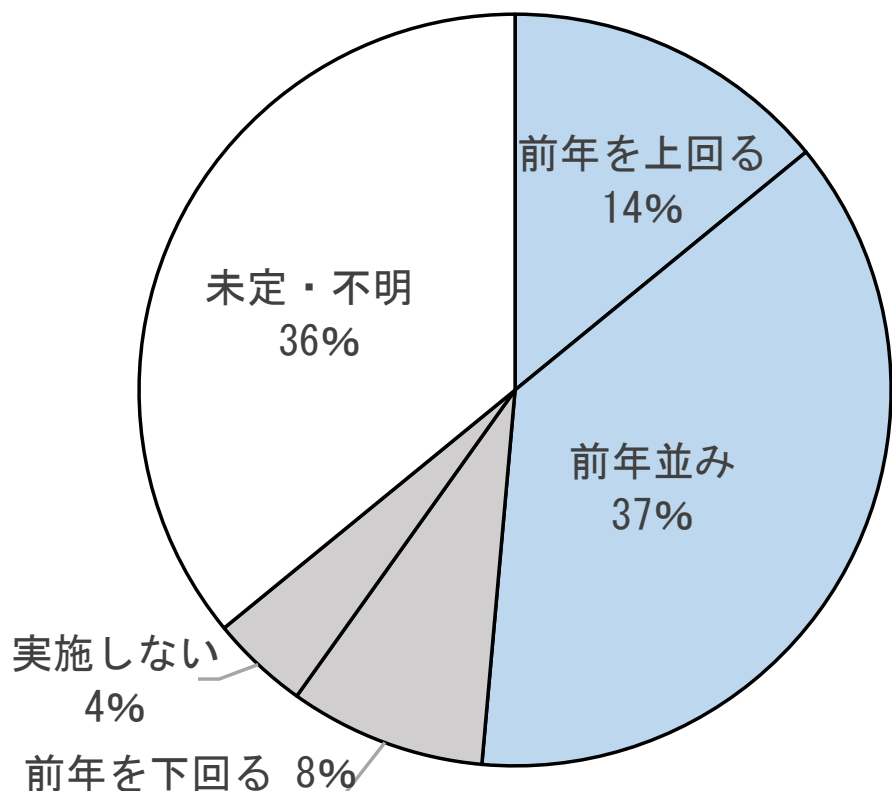
(注)1.(1)の2025年は、全国:最終集計(7/1日集計)、青森県:最終集計(8/31日集計)。

2.(2)の全国は加重平均値。

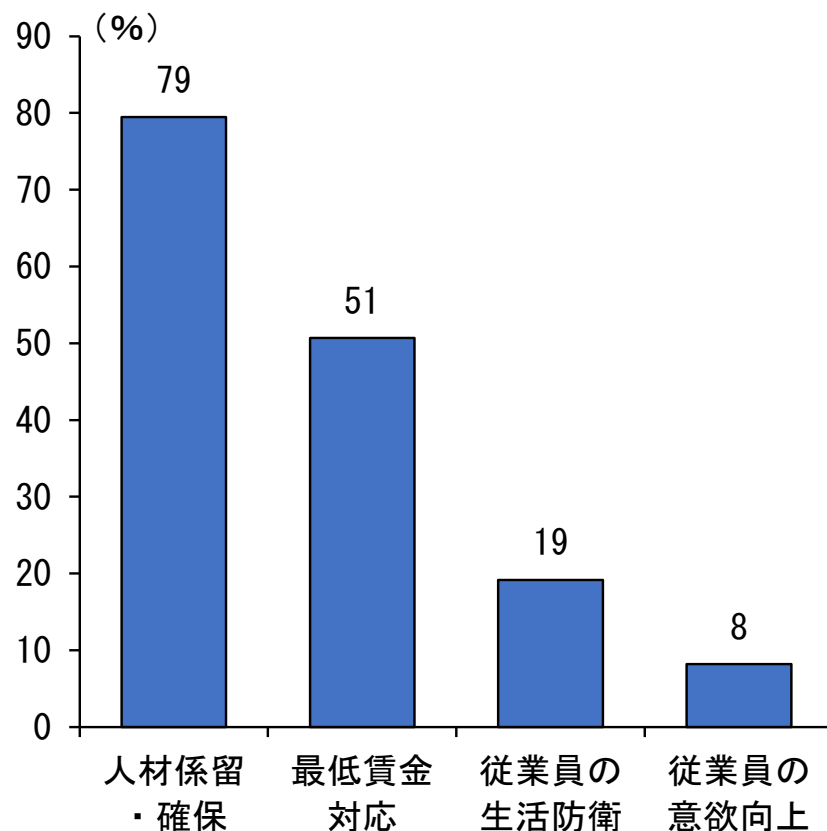
(出所)連合、連合青森、厚生労働省

来年度の賃上げスタンス調査

(1) 2026年度の賃上げスタンス
(2025年末時点)



(2) 賃上げの動機 (複数回答)



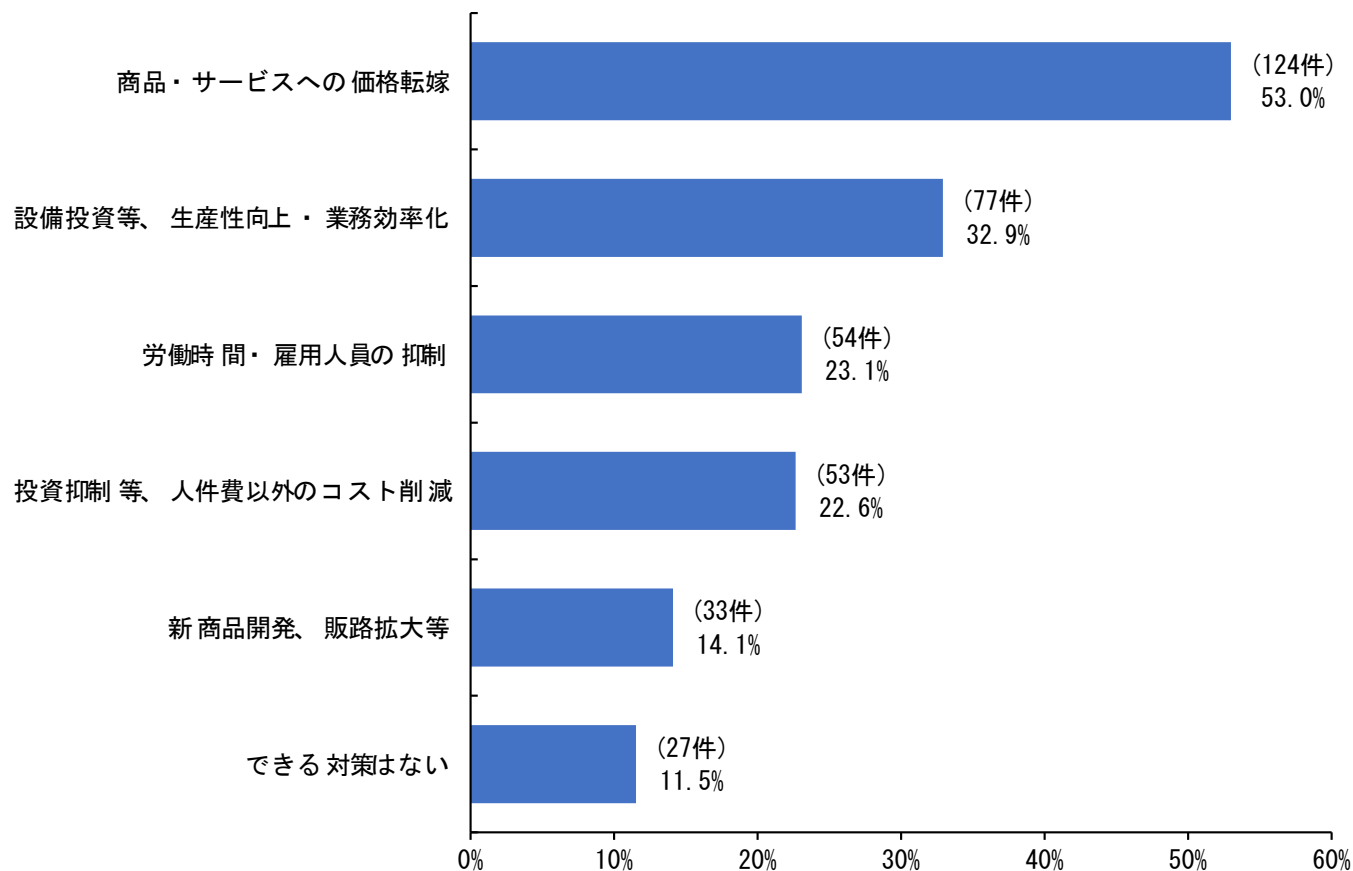
(注)1.(1)は、有効回答社数142社の回答社数比率。

2.(2)は、(1)において「前年を上回る」または「前年並み」と回答した企業による回答社数比率。有効回答社数73社。

(出所)日本銀行青森支店

賃上げ原資の確保に向けた取り組み

賃上げに向けた資金面での対応

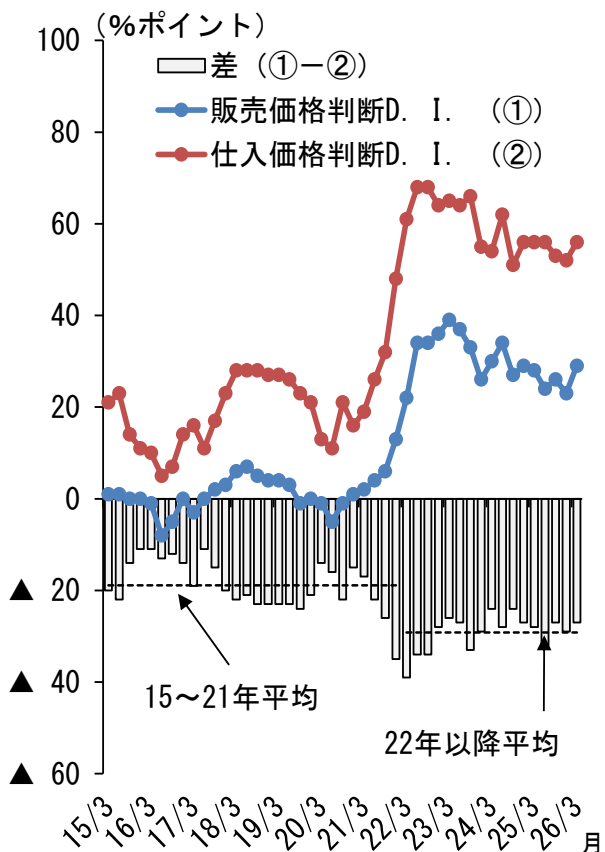


(注)2025年7月～12月までに「賃上げを実施した」と回答した先および、賃上げを「今後1年以内に実施予定」と回答した先の合計234先による回答(複数回答可、調査期間:2026年1月5日～2月10日)。

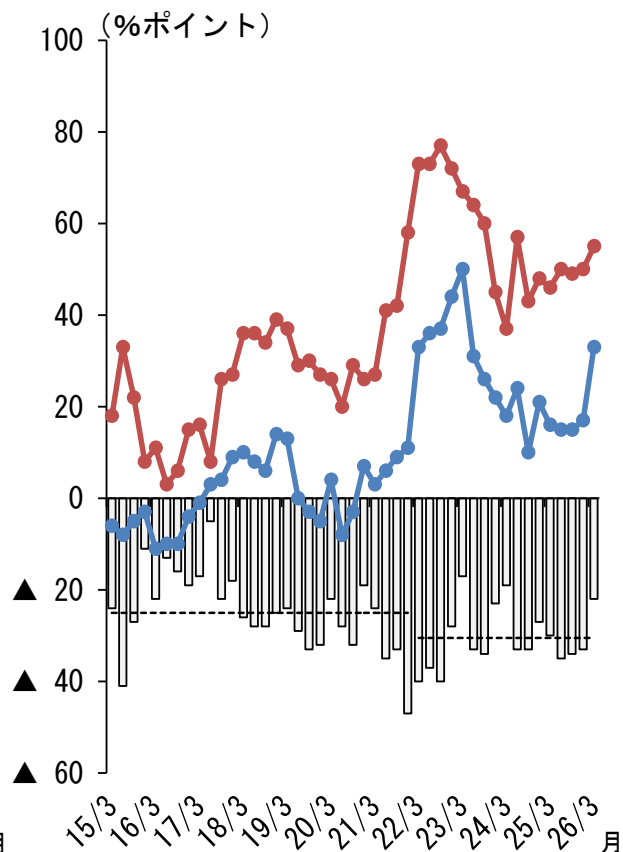
(出所)青森県庁:令和7年度第2回「物価高等に関する影響調査」

価格転嫁の進展状況①（日銀短観）

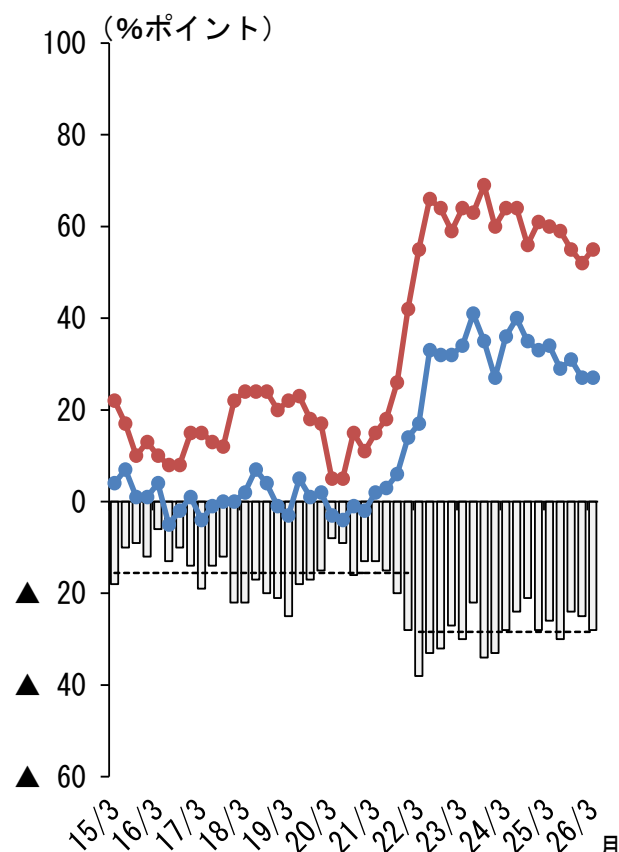
(1) 全産業



(2) 製造業



(3) 非製造業

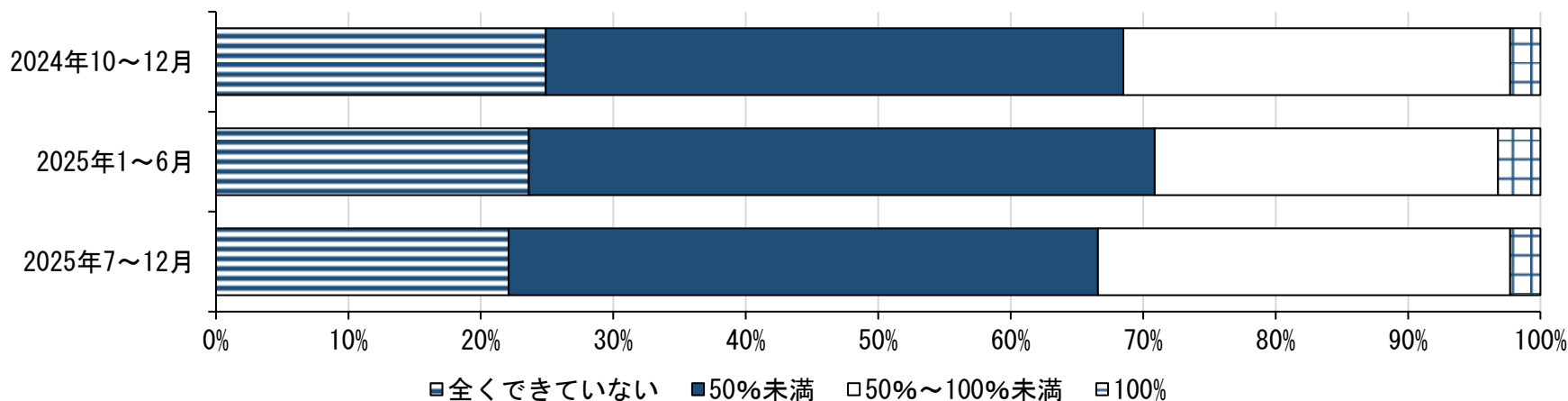


(注) 26/3月は、25/12月調査における予測値。

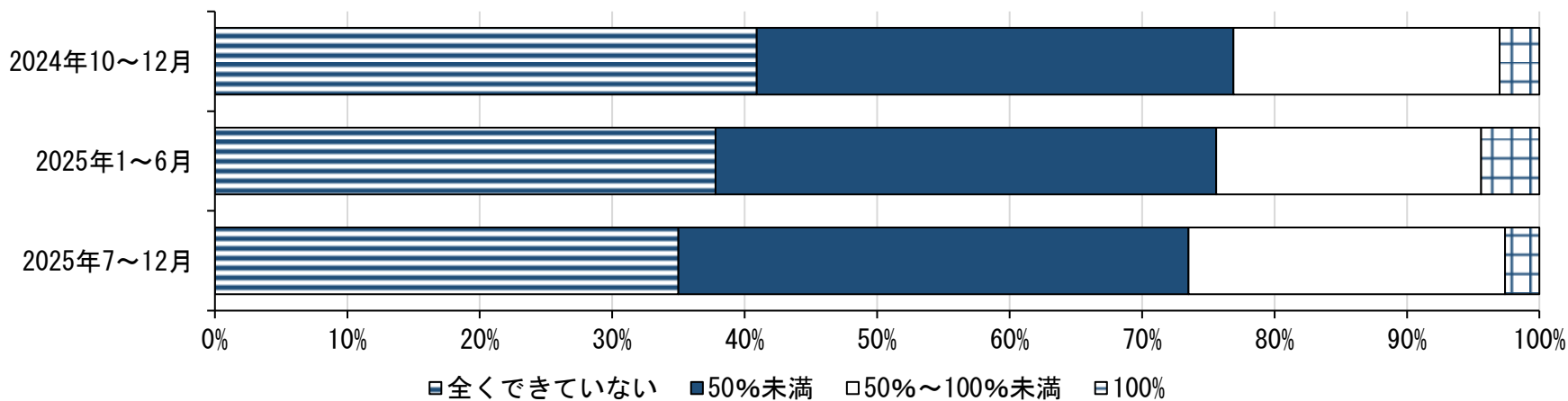
(出所) 日本銀行青森支店

価格転嫁の進展状況②（青森県調査）

（１）コスト上昇全体分



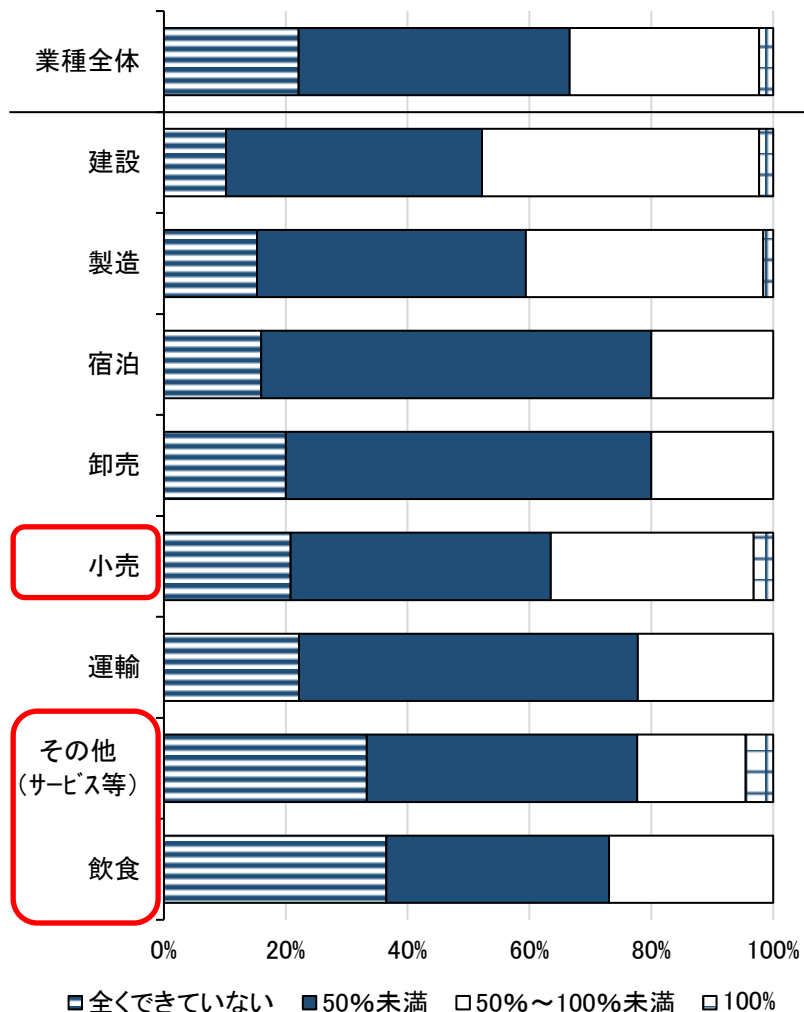
（２）労務費上昇分



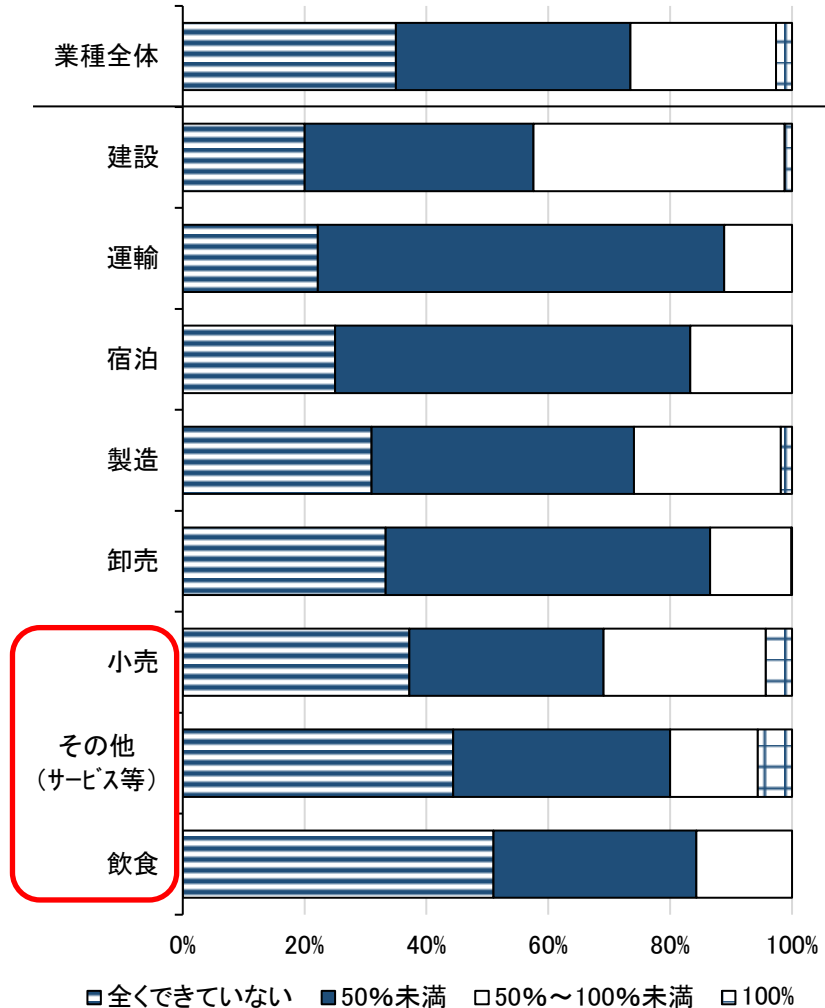
（出所）青森県庁「物価高等に関する影響調査」

価格転嫁の進展状況② (続、業種別)

(1) コスト上昇全体分



(2) 労務費上昇分



(注) 調査対象期間は2025年7月~12月。

(出所) 青森県庁: 令和7年度第2回「物価高等に関する影響調査」

県内企業における最近の価格設定スタンス

業種	ヒアリング情報
宿泊業	<ul style="list-style-type: none">賃上げによる人件費の上昇が続いていることを踏まえ、AI搭載の予約システムを活用したダイナミックプライシングを導入。宿泊需要に合わせた価格設定により、顧客離れを防ぎつつ値上げを実施。最低賃金引き上げに伴い人件費が上昇する中、近年は毎年4月に値上げを実施。ただし、顧客離れを防ぐために、閑散期は値上げ幅を小幅にとどめたり、夕食の見栄え改善などのサービス向上にも注力。
飲食業	<ul style="list-style-type: none">近年は最低賃金引き上げにあわせて価格改定を実施。顧客が意識しにくいチャージ料金を引き上げるなど、顧客離れを防ぎつつ値上げを進めている。食材費や人件費の上昇が続く中、ここ数年は価格改定のペースを年2～3回に増やすことで対応。ただし、顧客離れを防ぐために、地元客の注文が多い商品は価格を据え置いている。
小売業	<ul style="list-style-type: none">節約志向の強まりや同業他社との競争を踏まえ、値上げ幅を小幅にとどめているため、賃上げ率の引き下げや設備投資の抑制によって対応している。顧客離れへの懸念から価格転嫁が遅れているため、電子棚札の導入や発注自動化等のDX化によるコスト削減を中長期的に進めていく。
食料品製造業	<ul style="list-style-type: none">漁獲量減少による原材料価格の上昇を受けて、数年前から価格転嫁を進めてきたが、消費者の節約志向が強まる中、累次の値上げによって販売数量の減少が顕著になっているため、さらなる価格転嫁は見送っている。

(出所)日本銀行青森支店(県内企業へのヒアリング情報)

ご清聴ありがとうございました。

